

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部局名	市民生活部		
	課名	防災交通課		
	係名	消防防災係		
	記入者		電話(内線)	281

1. 事業の概要

(1) 事業種別 [新規又は継続]	継続	(2) 事務事業 の名称	防災行政無線整備事業		(3) 事業の 優先度	A
(4) 総合計画での位置づけ				(6) 事業主体		市
① 事業の区分	主要事業			(7) 予算・ 財源等 の種別	事業の性質 普通建設事業費(ハード事業)	
② 施策コード	24101	(総合計画掲載ページ 77 ページ)		会計区分	一般会計	
基本目標(政策)	2 安全で住みやすさを実感できるまちづくり(都市・環境)			財源区分	市単独	
基本施策	4 安全に暮らせる安心なまちづくり(防災・防犯・安全)			予算科目	款 9 項 1 目 5	
施策	防災対策の充実			予算書上の 事業名称	防災行政無線整備事業費	
施策内容	情報伝達手段の整備				(予算書 155 ページに掲載)	
(5) 事業期間	開始 平成 25 年 4 月から			(8) 事務分類	自治事務	
	終了 平成 29 年 3 月まで (4 カ年)			根拠法令	災害対策基本法	

2. 事業の目的及び内容

(1) 対象 (だれに対して・何に対して行うのか)	結城市民	(3) めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)	市内77箇所に拡声子局を設置し、災害情報や行政からのお知らせ等を伝達する
(2) 手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)	親局1箇所(市役所) 遠隔制御装置1箇所(結城消防署) 屋外拡声子局77箇所(市内全域) 再送信子局1箇所(大木東公民館) 戸別受信機200個	(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など (※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし)	東日本大震災
(5) 事業をとりまく環境の変化 (社会環境, 市民ニーズ等) や市民・議会の要望, 意見等とそれに対する対応			
東日本大震災を契機とし、災害に対する関心が高まってきている中、全国的に同報系デジタル防災行政無線の整備が進められている			

3. 事業コスト

行政評価		実績内容の評価		検討・改善		検討・改善内容を反映			
実施計画									
● 予算内訳	事業内容	実績額 (千円)	当初予算額 (千円)	計画額・見込額 (千円)					
		26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度			
(1) 事務事業費	無線室整備工事	5,303							
	防災行政無線整備工事	203,591	152,116						
	防災行政無線工事監理	5,119	3,921						
	合計	214,013	156,037						
財源	国庫支出金 (千円)								
	県支出金 (千円)								
	地方債 (千円)	214,000	153,000						
	その他特定財源 (千円)								
	一般財源 (千円)	13	3,037						
	合計 (千円)	214,013	156,037						
補助・起債制度名	デジタル防災行政無線整備事業債	デジタル防災行政無線整備事業債							

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）

指標の名称		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
(1) 活動指標（実施した事業の内容）							
指標名	屋外拡声子局設置数	目標値	基		58	77	
		実績(見込)値		19	58		
		目標値					
		実績(見込)値					
(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）							
指標名	屋外拡声子局設置数	目標値	基		58	77	
		実績(見込)値		19	58	77	
		達成率		%	%		
		目標値					
		実績(見込)値					
		達成率		%	%		

5. 事業評価

(1) 平成26年度の行政評価結果をうけて、平成26年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。

(2) 項目別評価

評価項目・客観的評価				理由
必要性	事業の必要性	A	必要性は高い	市民の安全安心を守る上では、必要である。
妥当性	実施主体の妥当性	A	妥当である	
	手段の妥当性	A	妥当である	一般的な手法であり、妥当である。
効率性	コスト効率 人員効率	A	改善の余地はない	入札制度により、大幅なコストの削減が図られた。
公平性	受益者の偏り	A	偏りは見られない	難聴地域のために、電話応答装置、メール配信等もシステムに具備しているため、偏りは見られない。
有効性	成果の向上	A	上がっている	一部地域での運用も開始され、市民に対する認知度が上がっている。
進捗度	事業の進捗	A	順調である	1期目の工事も終了し、一部地域での運用も開始されている。

(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください。

建柱予定地の用地交渉や、運用開始後の苦情・要望等、色々な問題が出てきている。

(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？

市民の様々なニーズに対応できるよう、運用方法などを検討していく。

6. 事業の方向性判断

評価主体	27年度以降の事業の方向性	評価理由・根拠
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う	改善・改革しながら継続 (成果向上・コスト維持又はコスト削減, 成果維持・コスト維持又はコスト削減)	注) 記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う	改善・改革しながら継続 (成果向上・コスト維持又はコスト削減, 成果維持・コスト維持又はコスト削減)	東日本大震災の経験から、災害時の情報伝達手段の見直しが急務となっている。瞬時に情報伝達可能な同報系無線を基幹設備とした情報伝達手段の確保が求められており、緊急性を要する地域等を見極め、早期完成を図る。また、併せて他の伝達手段も検討しながら、情報伝達手段の構築を図る。
(3) 最終評価 企画調整会議において評価を行う		上記評価のとおり。